

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成25年12月1日

至 平成26年2月28日

タマホーム株式会社

目 次

	頁
第一部【企業情報】	
第1【企業の概況】	
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	
1【事業等のリスク】	4
2【経営上の重要な契約等】	4
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3【提出会社の状況】	
1【株式等の状況】	
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【ライツプランの内容】	6
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6)【大株主の状況】	6
(7)【議決権の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 タマホーム株式会社

【英訳名】 Tama Home Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務本部長 牛島 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪3丁目22番9号

【電話番号】 03-6408-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務本部長 牛島 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	98,614	110,212	152,323
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△165	△222	5,004
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△435	△636	2,648
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△432	△542	2,699
純資産額 (百万円)	4,033	12,993	14,279
総資産額 (百万円)	62,626	87,879	70,135
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△19.50	△21.19	112.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.4	14.7	20.3

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△39.57	△12.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに連結の範囲に含めた子会社は以下のとおりです。

（設立）

第1四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none">株式会社SuMiKa（その他事業）タマフードインターナショナル株式会社（その他事業）
第2四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none">TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC（その他事業）タマホーム有明メガソーラー合同会社（その他事業）
第3四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none">TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC（その他事業）PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC（その他事業）玉之家建築諮詢（武漢）有限公司（その他事業）

（取得）

第2四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none">株式会社九州新エネルギー機構（その他事業）
-------------	---

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による弾力的な経済・財政政策に刺激された企業活動の活発化に下支えされ、緩やかな回復基調となりました。しかし一方で、新興国の成長鈍化や政情不安、不安定な経済情勢等により先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、消費税率改定を見越した駆け込み需要の発生は落ち着きを見せたものの、新設住宅着工数全体としては増加傾向になるなど、堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「より良いものをより安く 提供することにより 社会に奉仕する」という経営方針に基づき、より地域に根ざした事業展開を図るべく、販売網の拡充を行うとともに、住宅事業に関連する事業の取り組みを強化してまいりました。

(住宅事業)

住宅事業においては、新しく17店舗の出店を行い、モデルハウスのリニューアルについては69箇所において実施しました。また、大都市圏でのシェア拡大という方針にもとづき、関東圏での出店を加速させ、販売網の整備と鮮度維持に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は101,176百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、平成24年9月実施の価格改定による工事利益率の低下が影響し、営業損失は628百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大型分譲プロジェクトである大阪府茨木市の「タスマートタウン茨木（全577区画）」や5～10区画程度のミニ分譲地の販売が好調に推移しました。また、当社における過去最大の開発規模を持つ横浜市都筑区のマンションプロジェクト「フォーチュンスクエア都筑中山（全157戸）」の販売を新たに開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,417百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は342百万円（同87.7%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加のほか、火災保険付保率の伸長により好調に推移し、当事業の売上高は787百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は336百万円（同17.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により家具・インテリア販売の売上高が増加したこと、また住宅周辺事業の好調な推移があり、売上高が増加しました。

当事業の売上高は3,831百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は177百万円（前年同期は248百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当社連結経営成績は、売上高110,212百万円（前年同期比11.8%増）となりました。利益につきましては営業損失139百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、経常損失222百万円（前年同期は165百万円の経常損失）、四半期純損失636百万円（前年同期は435百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,055,800	30,055,800	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	30,055,800	30,055,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日 ～平成26年2月28日	—	30,055	—	4,310	—	4,249

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,054,000	300,540	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,055,800	—	—
総株主の議決権	—	300,540	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において以下のとおり役員が退任しております。

(役員 の 退 任)

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	イノベーション推進本部 本部長	増田 文彦	平成25年11月1日

平成25年12月1日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

(役職 の 異 動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 関連事業本部 本部長	専務取締役 わくわくドキドキ本部 本部長	玉木 伸弥	平成25年12月1日
専務取締役 経営統括本部 本部長 兼 経営企画部 部長	常務取締役 社長室 室長	玉木 克弥	平成25年12月1日
常務取締役 首都圏地区本部 本部長	取締役 首都圏地区本部 本部長	長野 純一	平成25年12月1日
常務取締役 中四国地区本部 本部長	取締役 中四国地区本部 本部長	津田 勝徳	平成25年12月1日
常務取締役 経理財務本部 本部長	取締役 経理財務本部 本部長	牛島 毅	平成25年12月1日

また、平成26年2月17日付で、以下のとおり役職の異動を行っております。

(役職 の 異 動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役会長兼社長	玉木 康裕	平成26年2月17日
取締役副社長 関連事業本部 本部長 経営改革委員会担当	取締役副社長 関連事業本部 本部長	玉木 伸弥	平成26年2月17日
常務取締役 総務本部 本部長 関連企業担当	常務取締役 総務本部 本部長	江崎 修二郎	平成26年2月17日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社は監査人を以下の通り交代しております。

第16期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ
第16期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	監査法人A&Aパートナーズ

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,652	26,785
受取手形・完成工事未収入金等	988	1,037
営業貸付金	1,999	3,141
販売用不動産	2,511	2,286
未成工事支出金	6,823	15,841
仕掛販売用不動産	7,086	9,961
その他のたな卸資産	239	364
繰延税金資産	1,046	963
その他	1,158	2,694
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	47,494	63,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,818	11,626
土地	6,935	6,975
その他（純額）	1,113	1,790
有形固定資産合計	18,868	20,392
無形固定資産	163	533
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,689	3,969
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	3,609	3,889
固定資産合計	22,640	24,814
資産合計	70,135	87,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,692	22,901
1年内償還予定の社債	400	400
短期借入金	1,616	2,401
1年内返済予定の長期借入金	1,312	2,571
未払法人税等	1,749	123
未成工事受入金	16,658	30,569
完成工事補償引当金	805	885
賞与引当金	—	625
その他	5,756	3,985
流動負債合計	49,991	64,464
固定負債		
社債	1,100	900
長期借入金	2,812	7,389
繰延税金負債	25	35
資産除去債務	977	1,029
その他	949	1,067
固定負債合計	5,864	10,421
負債合計	55,856	74,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,327	4,327
利益剰余金	5,524	4,112
株主資本合計	14,162	12,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△7
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	92	188
その他の包括利益累計額合計	81	180
少数株主持分	35	62
純資産合計	14,279	12,993
負債純資産合計	70,135	87,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	98,614	110,212
売上原価	72,483	83,432
売上総利益	26,131	26,780
販売費及び一般管理費	26,084	26,919
営業利益又は営業損失(△)	47	△139
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	0	3
違約金収入	64	54
その他	129	190
営業外収益合計	201	256
営業外費用		
支払利息	82	68
シンジケートローン手数料	198	151
その他	134	120
営業外費用合計	414	340
経常損失(△)	△165	△222
特別損失		
固定資産除却損	119	72
投資有価証券評価損	45	—
リース解約損	4	9
特別損失合計	169	82
税金等調整前四半期純損失(△)	△335	△305
法人税、住民税及び事業税	130	234
法人税等調整額	△16	105
法人税等合計	113	340
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△449	△646
少数株主損失(△)	△13	△9
四半期純損失(△)	△435	△636

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△449	△646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	10
繰延ヘッジ損益	8	△6
為替換算調整勘定	18	100
その他の包括利益合計	16	103
四半期包括利益	△432	△542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△419	△537
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、新たに連結の範囲に含めた子会社は以下のとおりです。

(設立)

第1四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社SuMiKa タマフードインターナショナル株式会社
第2四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none"> TAMA HOME AMERICA (KALAKAUA GARDENS) LLC タマホーム有明メガソーラー合同会社
第3四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none"> TAMA HOME AMERICA (PACIFIC HEIGHTS) LLC PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC 玉之家建築諮詢(武漢)有限公司

(取得)

第2四半期連結会計期間	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社九州新エネルギー機構
-------------	--

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の金融機関からの借入債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証	1,325百万円	1,773百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通常、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高の、連結会計年度の売上高に占める割合は相対的に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	1,255 百万円	1,185百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	223	10	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	775	25.8	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	89,802	4,662	617	95,082	3,532	98,614	—	98,614
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	—	—	105	4,100	4,205	△4,205	—
計	89,907	4,662	617	95,187	7,633	102,820	△4,205	98,614
セグメント利益 又は損失(△)	△174	182	286	295	△248	46	1	47

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	101,176	4,417	787	106,381	3,831	110,212	—	110,212
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	—	—	390	5,524	5,915	△5,915	—
計	101,567	4,417	787	106,772	9,355	116,128	△5,915	110,212
セグメント利益 又は損失(△)	△628	342	336	50	△177	△126	△12	△139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び総合建設業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円50銭	△21円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△435	△636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△435	△636
普通株式の期中平均株式数(株)	22,350,000	30,055,800

(注)1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

タマホーム株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 美 弘 明 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタマホーム株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タマホーム株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年4月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年8月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。